

## 2019年9月通常会議 2018年度一般会計決算に対する討論

2019年10月16日

立道 秀彦

議案第108号 平成30年度大津市一般会計の決算の認定について、反対の立場から討論を行います。

政府は日本経済の状況は、緩やかな回復傾向にあるとしてきました。しかし一部には回復の兆しはあるものの、2014年4月からの消費税の8%増税により家計消費は増税前に比べて年20万円も落ち込み、実質賃金も年15万円、落ち込んで暮らしも経済も厳しい状況が続いています。その上、医療、介護の負担が重くなり、年金は減り続け貧困化に一層拍車をかけています。

雇用においても、派遣労働、パート労働など非正規雇用が広がり年収が200万円にも満たない労働者が増え安定した生活とは程遠い状況があります。一方で、アベノミクスの下で、法人税の減税と社員の賃金アップや正社員化を行わず大企業は利益を伸ばし、430兆円を超える内部留保金をため込んでいます。こうした状況のもとで、子どもの7人に1人が貧困状況など格差と貧困が広がり生活の、不安と、暮らしの深刻さをもたらしています。

こうした国の暮らし、経済を壊す政治から防波堤となるべき大津市政は2018年度も市民の暮らしを支える施策の削減や廃止を行い、行政の仕事を企業に明け渡す運営を行いました。

越市長は大津市の経済状況が緩やかな回復傾向にあるとしてきましたが、2018年の秋に、共産党大津湖西地区委員会が行った、市民アンケートでは、最近の暮らし向きについて回答者の55%が、生活が苦しくなったとされ、その原因は消費税の8%への増税、国保、介護保険の負担増、年金の引き下げ、公共料金の上昇を挙げています。また決算資料の所得別納税義務者の人数では、全納税義務者155,241人に対して総所得金額等の段階が200万円以下の納税義務者は、58,089人で37%となっています。所得が低く市民の暮らしは厳しくなっているのが現実です。

格差と貧困が拡大している時だからこそ、市民の暮らしを守り、住民福祉を向上させる市政運営が求められています。

大阪北部地震により小学生がブロック塀の下敷きになり死亡するという事故をうけて、市内の通学路をはじめ公共施設の危険なブロック塀の撤去や、小学校の大規模改修を進めたこと。手話への理解と普及促進を図るための手話言語条例の制定、秋葉台地先の開発問題を教訓にした対応の手順の見直しなどに取り組みされたこと。以上については一定評価するものです。

しかし、2か所のゴミ処理施設と東部学校給食共同調理場という大型施設の整備により財政が圧迫され厳しい状況だとして、市民の暮らしに必要な事業の予算が確保されず削減され、先送りされています。消防局では台風や集中豪雨などの自然災害が増えている中で、各種災害対応に必要な車両の更新ができていません。市民が安全に安心して公共施設を使用するための、設備の維持管理が予算に配分されず、先延ばしされています。また児童クラブの指導員をはじめ専門職として正規で雇用すべきところを嘱託、臨時で雇用し、困難を抱える子どもたちの支援を行うスクールカウンセラーなどの必要な人員配置がされていません。市民要望の中でも件数が多い生活道路の整備が遅れているなどの問題があります。

さらに一人親家庭の入学祝い金を他の支援制度があることを理由に廃止したり、障害のある方が

安心して外出できるための移動支援「ガソリン・タクシーチケット補助」に所得制限を設け、対象を狭めてしまいました。

このように財政難を唱え経常経費の抑制を行った結果、2018年度も実質収支は41年連続の黒字決算となっています。市民生活を支えるために必要な予算措置をしっかりと行うことが必要です。

また待機児童の解消のために取り組みを強化されましたが、本来、公立保育園を含む認可保育園を整備すべきであり、保育基準が緩和され保育の質の低下につながる、地域型保育事業や企業主導型事業に頼ることでは抜本的対策にはなりません。しかも市立保育園の民営化検討を進め、保護者の公立の保育園に対する思いを踏みにじり、公立と民間が作り上げた大津の保育を壊す方向を打ち出しています。民営化は行わず、公立保育園の充実を図るべきと考えます。

児童クラブについても、年々入所者が増えている中、児童の保育に必要な面積を確保できない状況が広がっていますが解消できていません。トイレの整備など保育環境の改善に早急に取り組むことが求められています。

一方で、行政の仕事を企業に明け渡す財政運営という点では、コンサルタント会社への業務委託が2018年度も、一般会計だけで1億4,000万円と多額の状況が続いています。地域の歴史や、地理的状況を十分に把握しないまま全国一律をあてはめるコンサルタント業者への委託では市民の声が反映されず、市民のための施策につながりません。市民の暮らしのための調査や計画は、職員が地域に出かけ直接住民と会話し現状を掴んでこそ、生きた施策につながり、市民との信頼関係を築くことができ職員の力量を高めます。しかも多額の委託経費は市外へ流出し、市内経済に恩恵はありません。このような予算の使い方を見直すべきと考えます。

また、大津市のシェアリングエコノミー推進事業において、株式会社まちづくり大津と包括提携協定を結んで市長を先頭に普及に取り組まれたシェアサイクルは、半年あまりで事業者が撤退し、市民に混乱を与えました。また「子育てシェアリングエコノミー」啓発事業は、特定の企業に便宜を図るものです。シェアリングエコノミーは世界では事件が多発し、安全の点でも労働者の保護の点でも課題が指摘されています。行政が主導して拙速に進めるべきではありません。

2017年度に続いて2018年度も実施された事業評価を行う「事業レビュー」は、廃止や縮小に誘導する議論を通じて、市民が評価を行ったとして、事業の削減を進める手法となっています。事業の評価は、事業の対象者や関係者の意見の反映と協議が大切であり、中止すべきと考えます。

現在、大津市の今後のまちづくりに重要な「市民センター機能」のあり方が議論されています。市民への広く丁寧な説明が求められているにもかかわらず、当初予算では、各学区での説明会の必要性を認識せず、開催経費が計上されていませんでしたが、市民からの要望により説明会を開催することになりました。市民への説明責任を果たす点で問題です。

最後に、市民の暮らしの予算を削減しながら、一方で将来負担を軽くするためにと、44億3千万円の市債の繰り上げ償還を行いました。今の市民の暮らしの現状や困難に向き合い、それを解決したり支える施策に予算を充てることを求めたいと思います。また、目に見える数字や効率を優先するのではなく、公共が果たすべき役割を再認識して、部局間の連携を密にしながら効果的で柔軟な予算執行すべきです。

以上の点から、市民の暮らしを守る公的責任を果たしているとは言えない本決算に反対するものです。